

貸借対照表

令和7年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		2,564,834,997
棚卸資産		167,600,229
前払費用		133,378,666
未収収益		115,645
未収金		249,619,355
賞与引当金見返(注)		29,579,808
流動資産合計		3,145,128,700
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	43,278,048	
減価償却累計額	17,353,096	25,924,952
工具器具備品	314,788,429	
減価償却累計額	245,968,532	68,819,897
有形固定資産合計		94,744,849
2 無形固定資産		
特許権		820,314
ソフトウェア		814,440
その他		587,592
無形固定資産合計		2,222,346
3 投資その他の資産		
投資有価証券		478,752,978
敷金・保証金		14,378,522
長期前払費用		38,531
退職給付引当金見返(注)		184,620,250
投資その他の資産合計		677,790,281
固定資産合計		774,757,476
資 産 合 計		3,919,886,176

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		1,812,532,918	
棚卸資産見返運営費交付金(注)		15,828,230	
未払金		436,777,837	
賞与引当金		29,579,808	
流動負債合計			2,294,718,793
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	85,401,256		
資産見返補助金等(注)	1		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	587,592	85,988,849	
退職給付引当金		184,620,250	
資産除去債務		8,815,846	
固定負債合計			279,424,945
負債合計			2,574,143,738
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,280,647,533	
資本金合計			1,280,647,533
II 資本剰余金			
資本剰余金		16,586,160	
その他行政コスト累計額(注)		▲ 5,447,245	
減価償却相当累計額(▲)(注)		▲ 1,989,625	
利息費用相当累計額(▲)(注)		▲ 169,982	
除売却差額相当累計額(▲)(注)		▲ 3,287,638	
資本剰余金合計			11,138,915
III 利益剰余金			
積立金		34,819,156	
当期未処分利益		19,136,834	
(うち当期総利益)		(19,136,834)	
利益剰余金合計			53,955,990
純資産合計			1,345,742,438
負債純資産合計			3,919,886,176

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

自令和6年4月1日 至令和7年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	金 額
I 損益計算書上の費用		
海洋開発業務費	3,216,528,919	
一般管理費	161,815,663	
臨時損失	2,268,767	3,380,613,349
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	434,100	
利息費用相当額(注)	37,374	471,474
III 行政コスト		3,381,084,823

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

自令和6年4月1日 至令和7年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
経常費用		
海洋開発業務費		
給与手当	210,923,740	
福利厚生費	43,746,109	
雑給	80,049,014	
退職給付費用	▲ 16,178,359	
外部委託費	338,644,406	
研究材料消耗品費	121,034,120	
旅費交通費	28,412,774	
備品費	20,143,576	
減価償却費	32,417,955	
保守・修繕費	15,624,775	
水道光熱費	482,647,704	
用船費	1,457,253,984	
その他経費	401,809,121	3,216,528,919
一般管理費		
役員報酬	2,983,092	
給与手当	93,960,711	
福利厚生費	19,294,372	
雑給	22,125,761	
退職給付費用	▲ 1,729,903	
旅費交通費	1,122,670	
消耗品費	1,634,234	
備品費	502,106	
減価償却費	3,535,953	
保守・修繕費	2,179,800	
水道光熱費	461,641	
賃借料	6,983,552	
その他経費	8,761,674	161,815,663
経常費用合計		3,378,344,582
経常収益		
運営費交付金収益(注)		1,913,380,822
事業収益		
漁獲物売却収入	1,281,937,058	
その他事業収入	164,660	1,282,101,718
受託収入		
国又は地方公共団体	115,082,641	115,082,641
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入(注)	49,074,837	49,074,837
賞与引当金見返に係る収益(注)		29,579,808
退職給付引当金見返に係る収益(注)		▲ 17,908,262
財務収益		
有価証券利息	1,458,859	1,458,859
雑益		
還付消費税等	14,659,445	
その他の雑益	10,051,548	24,710,993
経常収益合計		3,397,481,416
経常利益		19,136,834
臨時損失		
固定資産除却損	2,268,767	2,268,767
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入(注)	2,268,767	2,268,767
当期純利益		19,136,834
当期総利益		19,136,834

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

自令和6年4月1日 至令和7年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(海洋水産資源開発助定)

[単位:円]

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余 金合計	前中長期 目標期間 繰越積立 金	積立金	当期末処 分利益 (▲当期未処 理損失)	うち当期 総利益 (▲当期 総損失)		利益剰余 金合計 (▲繰越欠損 金合計)
				減価償却 相当累計 額(-)	減損損失 相当累計 額(-)	利息費用 相当累計 額(-)	除売却差 額相当累 計額(-)							
当期首残高	1,280,647,533	1,280,647,533	16,586,160	▲ 1,555,525	-	▲ 132,608	▲ 3,287,638	11,610,389	-	23,534,336	11,284,820	-	34,819,156	1,327,077,078
当期変動額														
I 資本剰余金の当期変動額														
減価償却	-	-	-	▲ 434,100	-	-	-	▲ 434,100	-	-	-	-	-	▲ 434,100
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	▲ 37,374	-	▲ 37,374	-	-	-	-	-	▲ 37,374
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
利益処分による積立て	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,284,820	▲ 11,284,820	-	-	-
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,136,834	19,136,834	19,136,834	19,136,834
当期変動額合計	-	-	-	▲ 434,100	-	▲ 37,374	-	▲ 471,474	-	11,284,820	7,852,014	19,136,834	19,136,834	18,665,360
当期末残高	1,280,647,533	1,280,647,533	16,586,160	▲ 1,989,625	-	▲ 169,982	▲ 3,287,638	11,138,915	-	34,819,156	19,136,834	19,136,834	53,955,990	1,345,742,438

キャッシュ・フロー計算書

自令和6年4月1日 至令和7年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,235,322,130
人件費支出	▲ 486,891,223
その他の業務支出	▲ 1,045,933,938
運営費交付金収入	2,048,915,000
漁獲物販売収入	1,285,923,822
その他の収入	44,401,033
小計	▲ 388,907,436
利息の受取額	1,867,569
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 387,039,867
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 224,691,190
有価証券の償還による収入	237,890,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 28,493,300
無形固定資産の取得による支出	▲ 586,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 15,880,654
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 資金増減額	▲ 402,920,521
V 資金期首残高	2,967,755,518
VI 資金期末残高	2,564,834,997

利益の処分に関する書類

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

I 当期未処分利益		<u>19,136,834</u>
当期総利益	19,136,834	
II 利益処分額		<u><u>19,136,834</u></u>
積立金	19,136,834	

[重要な会計方針等]

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(令和4年3月最終改訂)を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
(1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ~ 18 年
工具器具備品	3 ~ 7 年

(2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。
 - 1) 特許権については8年で償却しております。
 - 2) 法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 賞与引当金の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
4. 退職給付に係る引当金の計上基準
運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
5. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(利息法)を採用しております。
6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
副産物については見積売却価額から見積販売経費を控除した金額で評価しております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
8. 収益及び費用の計上基準
漁獲物の販売に係る収益は、主に用船調査による漁獲物による販売収益であり、卸売市場規程に基づき、買受人へ漁獲物を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、漁獲物を引き渡す一時点において、買受人が当該漁獲物に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。
9. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

該当する事項はありません。

[行政コスト計算書関係]

- 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	3,381,084,823 円
自己収入等	▲ 115,082,641 円
機会費用	<u>34,963,051 円</u>
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	<u>3,300,965,233 円</u>
- 機会費用の計上方法
 - 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利率国債の令和7年3月末日利回りを参考に1.485%で計算しております。
 - 国又は他の独立行政法人との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は他の独立行政法人に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	<u>2,564,834,997 円</u>
資金期末残高	<u>2,564,834,997 円</u>

[退職給付関係]

- 採用している退職給付制度の概要
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合の退職等年金給付制度を採用しております。
非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。
- 確定給付制度
 - 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	219,253,735 円
退職給付費用	▲ 17,908,262 円
退職給付の支払額	▲ 16,725,223 円
期末における退職給付引当金	<u>184,620,250 円</u>
 - 簡便法で計算した退職給付費用 ▲ 17,908,262 円 |

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[金融商品の時価等に関する注記]

- 金融商品の状況に関する事項
資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。
また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。
- 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表 計上額	時価	[単位:円] 差額
(1) 投資有価証券	478,752,978	470,698,640	▲ 8,054,338
満期保有目的債券	478,752,978	470,698,640	▲ 8,054,338
(2) 敷金・保証金	14,378,522	14,137,169	▲ 241,353

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。
レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- 投資有価証券
公債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。
- 敷金・保証金
敷金・保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率を用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[資産除去債務に係る注記]

- 資産除去債務の内容についての簡潔な説明
当機構は、令和2年9月1日に本部事務所オフィス退去時の原状回復費用について資産除去債務を計上しております。
- 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件
資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は見込まれる入居期間、割引率は国債金利を採用しております。
- 資産除去債務の総額の期中における増減内容
当事業年度末における資産除去債務残高は、期首残高8,778,472円と時の経過による資産除去債務の調整額37,374円の合計8,815,846円であります。
- 資産除去債務の見積りを変更したときは、その変更の概要及び影響額
見積りは変更しておりません。
- 資産除去債務は発生しているが、その債務を合理的に見積もることができないため、貸借対照表に資産除去債務を計上していない場合には、当該資産除去債務の概要、合理的に見積もることができない旨及びその理由
該当はありません。

[収益認識に係る注記]

当法人は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

- 収益の分解情報
当機構の一定の事業等のまとめりごとの区分は、単一であり、主なサービス等の種類は漁獲物売却に係る収益であります。上記に係る収益は、1,282百万円であります。
- 収益を理解するための基礎となる情報
「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。
- 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益金額を理解するための情報
当該事業年度末における残存履行義務はありません。

附 属 明 細 書(海洋水産資源開発勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘 要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	34,632,184	-	-	34,632,184	15,363,471	2,739,546	-	-	19,268,713	
	工具器具備品	295,518,529	37,774,000	18,504,100	314,788,429	245,968,532	32,564,197	-	-	68,819,897	
	計	330,150,713	37,774,000	18,504,100	349,420,613	261,332,003	35,303,743	-	-	88,088,610	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	8,645,864	-	-	8,645,864	1,989,625	434,100	-	-	6,656,239	
	計	8,645,864	-	-	8,645,864	1,989,625	434,100	-	-	6,656,239	
有形固定 資産合計	建物	43,278,048	-	-	43,278,048	17,353,096	3,173,646	-	-	25,924,952	
	工具器具備品	295,518,529	37,774,000	18,504,100	314,788,429	245,968,532	32,564,197	-	-	68,819,897	
	計	338,796,577	37,774,000	18,504,100	358,066,477	263,321,628	35,737,843	-	-	94,744,849	
無形固定資産	特許権	1,286,049	515,102	-	1,801,151	980,837	143,403	-	-	820,314	
	ソフトウェア	4,948,956	117,810	-	5,066,766	4,252,326	506,762	-	-	814,440	
	その他	741,260	361,434	515,102	587,592	-	-	-	-	587,592	
	計	6,976,265	994,346	515,102	7,455,509	5,233,163	650,165	-	-	2,222,346	
投資その他の資産	投資有価証券	492,089,085	225,425,133	238,761,240	478,752,978	-	-	-	-	478,752,978	注1、2
	敷金・保証金	14,378,522	-	-	14,378,522	-	-	-	-	14,378,522	
	長期前払費用	78,159	-	39,628	38,531	-	-	-	-	38,531	
	退職給付引当金戻還	219,253,735	-	34,633,485	184,620,250	-	-	-	-	184,620,250	
	計	725,799,501	225,425,133	273,434,353	677,790,281	-	-	-	-	677,790,281	

注1 投資有価証券の当期増加額については、主に満期保有目的債券(2022年度2回福岡市公募債5年、412回大阪府公募債、28年度1回岡山県公募債、762回東京都公募債、第347回利付国債(10年))の取得によるものです。

注2 投資有価証券の当期減少額については、主に満期保有目的債券(第26-1回福島県債、第26-1回佐賀県債、第737回東京都債、第26-4回京都府債、第135回共同発行、第26-3回千葉県債、第386回大阪府債、第2019-4回福岡市、東京都(20年)5回公募債、徳島県平成25年度第756回公債)の償還によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	13,308,845	15,828,230	-	13,308,845	-	15,828,230	
副産物	-	151,771,999	-	-	-	151,771,999	
計	13,308,845	167,600,229	-	13,308,845	-	167,600,229	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

[単位:円]

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第27-1回 千葉県公債	5,936,868	5,770,000	5,774,181	-	償還日 令和7年5月23日
	第150回共同発行地方	28,368,936	27,600,000	27,662,850	-	償還日 令和7年9月25日
	201回大阪府公募公債5年	19,940,600	20,000,000	19,961,089	-	償還日 令和10年5月30日
	第435回大阪府公募公債(10年)	99,818,000	100,000,000	99,877,628	-	償還日 令和10年8月30日
	第185回共同発行市場公募地方債	100,150,000	100,000,000	100,100,173	-	償還日 令和10年8月25日
	2022年度2回福岡市公募公債5年	49,284,500	50,000,000	49,471,686	-	償還日 令和9年6月28日
	412回大阪府公募公債	49,508,500	50,000,000	49,679,373	-	償還日 令和8年9月29日
	28年度1回岡山県公募公債	46,594,390	47,000,000	46,717,035	-	償還日 令和9年1月29日
	762回東京都公募公債	49,590,000	50,000,000	49,719,785	-	償還日 令和8年12月18日
	第347回利付国債(10年)	29,713,800	30,000,000	29,789,178	-	償還日 令和9年6月20日
	計	478,905,594	480,370,000	478,752,978	-	
貸借対照表 計上額合計				478,752,978		

(4) 引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	29,228,796	29,579,808	29,228,796	-	29,579,808	
計	29,228,796	29,579,808	29,228,796	-	29,579,808	

(5) 退職給付引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	219,253,735	▲17,908,262	16,725,223	184,620,250	
退職一時金に係る債務	219,253,735	▲17,908,262	16,725,223	184,620,250	
退職給付引当金	219,253,735	▲17,908,262	16,725,223	184,620,250	

(6) 資産除去債務の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
不動産貸借の原状回復義務	8,778,472	37,374	-	8,815,846	会計基準第91特定有
計	8,778,472	37,374	-	8,815,846	

(7) 資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	16,586,160	-	-	16,586,160	
計	16,586,160	-	-	16,586,160	

(8) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
1,772,524,233	2,048,915,000	1,913,380,822	49,571,474	-	1,962,952,296	45,954,019	1,812,532,918

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題3:漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	1,749,246,349	1,749,246,349	人件費:256,223,854、外部委託費:267,465,413、水道光熱費:482,647,704、用船費:242,177,371、その他:500,732,007
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約を要する業務	38,508	38,508	保険料:38,508
期間進行基準による振替額			
一般管理費(法人共通)	164,095,965	149,281,215	人件費:116,594,319、保守修繕費:2,179,800、賃借料:6,983,552、その他:23,523,544
合計	1,913,380,822	1,898,566,072	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
重点研究課題3:漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	49,453,664	工具器具備品:33,264,000、貯蔵品:15,828,230、その他:361,434	-	
法人共通	117,810	ソフトウェア:117,810	-	
合計	49,571,474		-	

3 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
重点研究課題3:漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	31,563,897	賞与引当金見返:19,343,501、退職給付引当金見返:12,220,396
法人共通	14,390,122	賞与引当金見返:9,885,295、退職給付引当金見返:4,504,827
合計	45,954,019	

4 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,812,532,918
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
計	1,812,532,918

○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。
 重点研究課題3:漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に1,811,914,164円を収益化予定である。
 一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に618,754円を収益化予定である。

○翌事業年度への繰越額はない。

(9) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	3,388 (-)	8 (-)	- (-)	- (-)
職員	304,129 (102,175)	32 (23)	16,725 (-)	3 (-)
合 計	307,517 (102,175)	32 (23)	16,725 (-)	3 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員給与規程」、「国立研究開発法人水産研究・教育機構任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

3. 支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

4. 非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。

非常勤職員の支給額には、研究・教育勘定において共通の業務を行う非常勤職員に係る負担額 1,897千円が含まれております。

5. 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費 63,040千円は含まれておりません。

法定福利費及び福利厚生費には、研究・教育勘定において共通の業務を行う役員及び非常勤職員に係る負担額 3,362千円が含まれております。

6. 役員報酬支給額は、研究・教育勘定において共通の業務を行う役員に係る負担額であり、支給人員については同勘定における支給人員の内数であります。

7. 職員給与支給額には、研究・教育勘定において共通の業務を行う職員に係る負担額 17,109千円が含まれております。

8. 役員退職手当支給額は、研究・教育勘定において共通の業務を行う役員に係る負担額であり、支給人員については同勘定における支給人員の内数であります。

9. 職員退職手当支給額は、研究・教育勘定において共通の業務を行う職員に係る負担額 1,876千円が含まれております。

(10) 開示すべきセグメント情報

[単位:円]

	水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	人材育成業務	研究開発マネジメント	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	-	-	3,218,797,686	-	-	3,218,797,686	161,815,663	3,380,613,349
その他行政コスト								
減価償却相当額	-	-	391,408	-	-	391,408	42,692	434,100
利息費用相当額	-	-	33,698	-	-	33,698	3,676	37,374
その他行政コスト合計	-	-	425,106	-	-	425,106	46,368	471,474
行政コスト	-	-	3,219,222,792	-	-	3,219,222,792	161,862,031	3,381,084,823
II 独立行政法人の業務運営に関して								
国民の負担に帰せられるコスト	-	-	3,104,140,151	-	-	3,104,140,151	196,825,082	3,300,965,233
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
海洋開発業務費	-	-	3,216,528,919	-	-	3,216,528,919	-	3,216,528,919
一般管理費	-	-	-	-	-	-	161,815,663	161,815,663
計	-	-	3,216,528,919	-	-	3,216,528,919	161,815,663	3,378,344,582
事業収益								
運営費交付金収益	-	-	1,749,246,349	-	-	1,749,246,349	164,134,473	1,913,380,822
漁獲物売却収入	-	-	1,281,937,058	-	-	1,281,937,058	-	1,281,937,058
その他事業収入	-	-	164,660	-	-	164,660	-	164,660
受託収入								
国又は地方公共団体	-	-	115,082,641	-	-	115,082,641	-	115,082,641
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	-	-	45,538,884	-	-	45,538,884	3,535,953	49,074,837
賞与引当金見返に係る収益	-	-	18,889,918	-	-	18,889,918	10,689,890	29,579,808
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	▲ 16,178,359	-	-	▲ 16,178,359	▲ 1,729,903	▲ 17,908,262
財務収益								
有価証券利息	-	-	1,458,859	-	-	1,458,859	-	1,458,859
雑益								
還付消費税等	-	-	14,659,445	-	-	14,659,445	-	14,659,445
その他の雑益	-	-	10,051,548	-	-	10,051,548	-	10,051,548
計	-	-	3,220,851,003	-	-	3,220,851,003	176,630,413	3,397,481,416
事業損益	-	-	4,322,084	-	-	4,322,084	14,814,750	19,136,834
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	-	-	2,268,767	-	-	2,268,767	-	2,268,767
計	-	-	2,268,767	-	-	2,268,767	-	2,268,767
臨時利益								
資産見返運営費交付金戻入	-	-	2,268,767	-	-	2,268,767	-	2,268,767
計	-	-	2,268,767	-	-	2,268,767	-	2,268,767

	水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	人材育成業務	研究開発マネジメント	計	法人共通	合計
当期純損益	-	-	4,322,084	-	-	4,322,084	14,814,750	19,136,834
当期総損益	-	-	4,322,084	-	-	4,322,084	14,814,750	19,136,834
V総資産								
現金及び預金	-	-	2,563,849,947	-	-	2,563,849,947	985,050	2,564,834,997
棚卸資産	-	-	167,600,229	-	-	167,600,229	-	167,600,229
前払費用	-	-	133,378,666	-	-	133,378,666	-	133,378,666
未収収益	-	-	115,645	-	-	115,645	-	115,645
未収金	-	-	249,619,355	-	-	249,619,355	-	249,619,355
賞与引当金見返	-	-	18,889,918	-	-	18,889,918	10,689,890	29,579,808
建物	-	-	25,924,952	-	-	25,924,952	-	25,924,952
工具器具備品	-	-	68,819,897	-	-	68,819,897	-	68,819,897
特許権	-	-	820,314	-	-	820,314	-	820,314
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	814,440	814,440
その他無形固定資産	-	-	587,592	-	-	587,592	-	587,592
投資有価証券	-	-	478,752,978	-	-	478,752,978	-	478,752,978
敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	14,378,522	14,378,522
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	38,531	38,531
退職給付引当金見返	-	-	125,606,825	-	-	125,606,825	59,013,425	184,620,250
計	-	-	3,833,966,318	-	-	3,833,966,318	85,919,858	3,919,886,176

(1)事業区分の方法
中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(2)各区分の事業内容
漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査
漁業・養殖業の持続的な発展に向けた、資源変動に柔軟に対応するための操業体制の開発調査や、新しい生産システム構築のための実証化調査

(3)独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストのうち政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用は配賦不能なため法人共通としております。

(4)総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門に係る固定資産であります。